個人情報の盗難とはいったい何でしょう。

個人情報の盗難は、誰かがあなたの名前、住所、ソーシャルセキュリティー(SSN)、銀行やクレジットカードの口座番号、その他の個人情報を、あなたの知らないうちに使って、口座を開いたり、詐欺などの犯罪を犯す時のことです。

もし個人情報の盗難の被害に逢った場合、まず何をすれば良いのでしょうか。

個人情報の盗難の被害に逢ったら、すぐに以下の4つの手続きを行い、会話内容の詳細と手紙などのコピーを記録に取っておいて下さい。

1. 自分のクレジットレポートに詐欺取引警報を申請し、クレジットレポートを調べる。
2. 改ざんあるいは不正開設されたと信じられるか、あるいは、そうと判明している口座を閉じる。
3. 自宅に近い警察、または個人情報の盗難が発生した地域にある警察に、被害届けを出す。
4. 連邦取引委員会に苦情を申し立てる

リソース

個人情報の盗難リソースセンター
非営利団体
PO Box 26833, San Diego, CA 92196
電話：(858) 693-7935
(太平洋標準時刻で) 月～金 9am-5pm
Eメール：itrc@idtheftcenter.org
(各州の法律は違いますから文通の場合は、州と市を提示してください。)

重要な番号

事件担当官

_____
(名前)

_____
(管轄・事務所)

_____
(電話番号)

_____
(報告書番号)

犯罪被害者支援コーディネーター

_____
(名前)

_____
(電話番号)

_____

追加情報

_____
_____
_____
_____
_____
_____
_____
_____
_____

犯罪被害者のための情報

米国内務省
被害者支援プログラム

1849 “C” St., NW
Mail Stop 7354
Washington, DC 20240

電話: 1-877-246-1373
ファックス: 202-208-3421
Eメール: DOI_Watch_Office@ios.doi.gov

被害者としてのあなたの権利

連邦犯罪の被害者として、あなたには以下の権利があります。

◊ 被告となる犯罪者から正当に守られる権利。

◊ 犯罪が関わるか被疑者の釈放や逃亡が関わる、いかなる仮釈放手続きないし公判でも、妥当で正確で適時な通告を受ける権利。

◊ 被害者が公判における他の証言を聞くと、その被害者による証言の意味が大きく変わるであろうと、明白で説得力のある証拠を受け取った後に、裁判所が判断した場合を除き、公判に出席する権利。

◊ 釈放、嘆願、（あるいは）判決言い渡しの手続きに関わる、または、何らかの仮釈放手続きに関わる地方裁判所でのいかなる公判においても、妥当な審問を受ける権利。

◊ 事件での政府側弁護士と協議する権利。

◊ 法律で定められているところに従い、充分かつ適時な補償を得る権利。

◊ 不当な遅延の無い手続きを得る権利。

◊ 公正に、かつ尊厳とプライバシーが尊重されて、取り扱われる権利。

犯罪被害者プログラム概要

連邦法執行当局者として、私達は、犯罪の被害者および目撃者が通常各種の問題を経験することに憂慮を感じています。被害者あるいは目撃者になった場合、あなたは、自分のした経験の結果として、怒り、困惑、焦燥、恐れといった気持ちに襲われるかもしれません。

私達は、捜査の間によく出てくる問題や疑問にあなたが対処する手助けをし、連邦刑事裁判の仕組みがどうなっているかを良く理解してもらえるよう、以下のインフォメーションを準備しました。あなたが連邦捜査事件の被害者および、または目撃者になった場合、連邦法の下でのあなたの権利とあなたのために用意されている情報とサービスが説明してあります。私達は、この情報が役に立つよう願っています。何か質問があれば、ぜひ事件担当官に連絡してください。

捜査

事件の後の何日も何ヶ月も、あなたとあなたの家族は辛い時を過ごすかもしれませんが、司法の目的が十分に達成されることを保証するために、あなたの手助けが引き続き必要です。

捜査の期間中、希望であれば、あなたが関わった事件の進展をお知らせします。捜査プロセスの間中、あなたの事件担当官が主用連絡係となります。なにか質問がある時は、出来るだけ早く、その担当官に連絡してください。連邦捜査は複雑でなおかつ長期に渡る可能性があります。連邦や地域の、いくつもの組織が関わるかもしれません。私達があなたの利益を大切にしていることを忘れないでください。質問があるのが普通ですし、私達はあなたの質問に答えられるよう待機しています。

脅されたり、嫌がらせをされたりしている場合

当該捜査に協力したために、誰かに脅されたり、嫌がらせを受けていると感じる場合、すぐ担当官に連絡してください。嫌がらせその他の脅迫に対しては追加の罰則が設定されています。必要ならば、追加の保護手段をとることを、事件担当官と協議できます。

負傷した場合

自分の医療費を支払う保険を持っていない場合、犯罪被害者補償基金 (Crime Victim Compensation Fund) が支援できる場合があります。もし個人が逮捕され裁判にかけられた場合、原状回復を求めることができるかもしれません。原状回復とは、裁判所が命じる、犯罪の被害者としてのあなたへの損害賠償支払いです。それは、あなたが被害者になったために発生した実費に対し、犯罪者が支払うものです。連邦法の要件として、裁判官は、判決を言い渡す前に原状回復を考慮します。

財産が盗まれた場合

あなたの財産が盗まれた場合、私達の捜査の段階でそれを取り返したいと思っています。取り返した場合、あなたに通知し、出来るだけ早く返却できるようあらゆる努力をします。取り返された財産が証拠として必要な場合、あなたの財産は、司法制度により返却が認められあなたに戻せるようになるまで、安全に管理され、良好な状態に保たれます。取り返せなかった財産または必要な修理に対しては損害賠償が受けられる場合があります。